

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業			担当部局	子ども家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課少子化総合対策室		原口 剛		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)子育て支援員研修事業<補助>...【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (2)職員の資質向上・人材確保等研修事業<補助>...【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	2,226	2,235	3,347	3,011		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	2,226	2,235	3,347	3,011		
	執行額	-	808	985	-	-			
	執行率(%)	-	36%	44%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		36%	44%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	3,347	3,011	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,172 公開プロセスにおける指摘を踏まえた予算縮減。					
	計	3,347	3,011						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

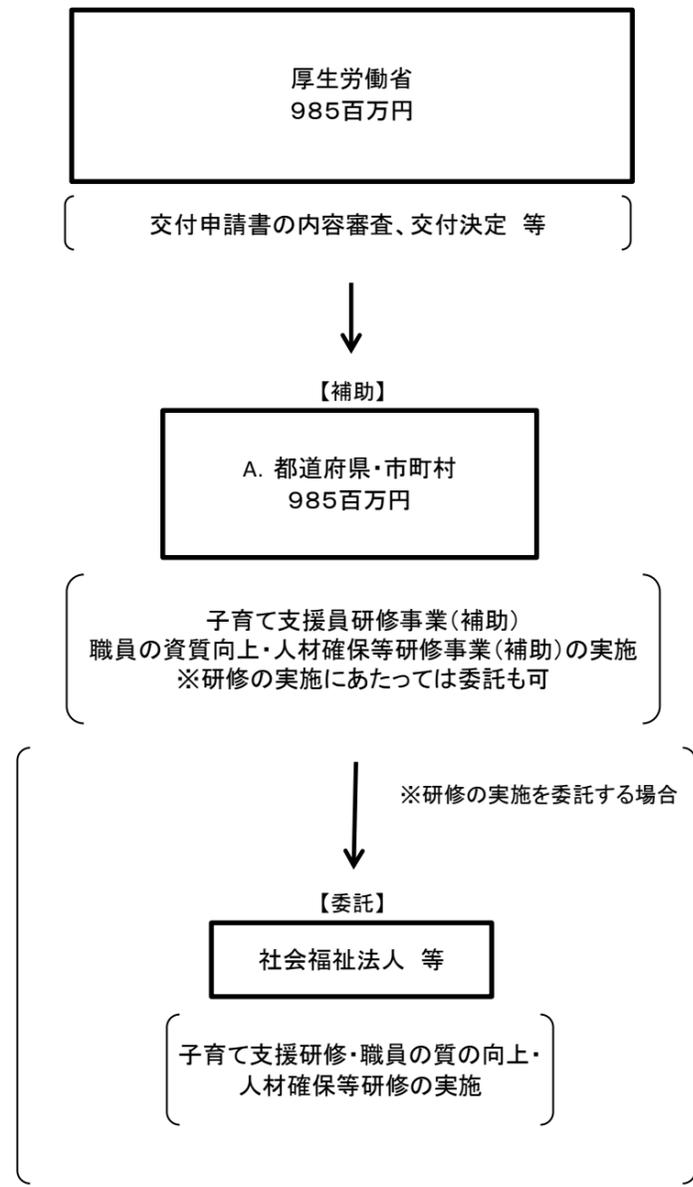
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	子ども・子育て支援新制度において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するため、これらの事業に従事するため必要となる研修を実施し、もって各種子育て支援事業の推進を図ることとしており、地域の実情や研修受講者に応じてきめ細やかな研修を行い、子育て支援事業の従事者を増やしていくことを目標としている。			<p>【定性的な成果目標】 地域のニーズに応じた子育て支援事業を提供するために必要となる人材を確保するため、各種研修を実施し、子育て支援事業従事者の増加を図る。</p> <p>【28年度の達成状況・実績】 子育て支援員研修受講者数・・・47,408人</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		子育て支援員の子育て支援事業従事者数	研修受講者数	実績	人	-	24,194	47,408	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研修実施都道府県等数	活動実績	都道府県等数	-	651	662	-	-		
		当初見込み	都道府県等数	-	67	651	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「研修実施都道府県等数」			千円	-	1,239	1,488	-		
				計算式 X/Y	-	807,051/651	985,317/662	-		
シジョン・プログラムとの関係 政策評価、経済・財政再生アケ プログラムとの関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)								
	施策	地域における子育て支援等施策の推進を図ること(VI-2-1)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、平成27年度より実施されている子ども・子育て支援新制度において、全ての子ども・子育て家庭のニーズに応じた支援を実現するため、各種事業の担い手となる必要な人材育成及び各種事業において従事されている方々の資質向上等を行うことで、質の高い地域子育て支援施策の実現に寄与するものであり、本事業の更なる普及により今後、より質の高い上位施策の実現が期待できるものである。									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「子ども・子育て支援新制度」のもとに実施される各種子育て支援事業の担い手の育成等を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	各種子育て支援サービスを担う人材について、全国一律で一定程度の質・量の確保に資するものであり、国で実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供するとともに、質の向上を図ることが求められており、優先度が高い。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	研修参加費用のうち、教材等に係る実費相当部分等については、受講者が負担するものとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実施要綱、交付要綱によりその用途を定め、実施計画の内容と妥当性を考慮した上、実施主体へ交付している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	子育て支援サービスにおける人材確保の困難さ等により、研修実施が低調となり、執行率は低い水準となっているが、平成27年度の事業創設時と比較すると執行率は上昇しており、自治体において事業実施体制の整備が着実に進んでいると考えられる。 さらに、都道府県あてに保育分野の待機児童対策として、保育の担い手の確保、保育士の業務負担軽減のため、本事業による子育て支援員研修の積極的な実施について呼びかけていることや、保育、放課後児童クラブ等の職員を対象とした処遇改善事業において、本事業による研修の受講を要件としたことから、今後も着実に事業実施が進むものと見込まれる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各種子育て支援サービスの実施状況を成果実施としていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	子ども・子育て支援新制度に係る事業であり、事業実施のニーズがあることから、概ね見込みどおりの実績となることが見込まれる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修事業については、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うものであり、子育て支援の推進に資するものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、子ども・子育て支援新制度において、質の高い教育・保育等を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うものである。 一方で、関連事業である「子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を除く)」については、子ども・子育て支援新制度において、従前からの課題や新たな問題点等を解決するための調査研究を行い、得られた結果を子育て支援員研修等にフィードバックすることにより、研修内容の充実と、効果の更なる向上につながるものである。 両者は事業内容、用途が異なっており、適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0641	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を除く)	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各種子育て支援事業に係る人材の確保・資質向上を図るための研修を行い、子ども・子育て支援新制度の担い手を育成するものであり、例えば、子育て支援員研修事業については、小規模保育事業等において、保育士とともに配置基準上に位置付けられる保育従事者等の従事要件となっているなど、必要な事業であると考えられる。 子育て支援サービスにおける人材確保の困難さ等により、研修実施が低調となり、執行率は低い水準となっているが、研修受講者数は対前年度増となっており、自治体において事業実施体制の整備が着実に進んでいるものと見込んでいる。		
	改善の方向性	保育、放課後児童クラブ等の職員を対象とした処遇改善事業において、本事業による研修の受講を要件としたところであり、各自治体でより積極的に事業実施できるよう、引き続き支援していく。		
外部有識者の所見				
<ul style="list-style-type: none"> ・低調となっている事業については、地域ごとの需給のミスマッチが生じている可能性があることから、地域差に十分留意しつつ、国としても主体的に現状の把握・分析を行うとともに、成果目標の設定に必要なデータ収集を早急に行うべきである。 ・その結果を踏まえ、本事業の成果目標について、各自治体の実情を踏まえた研修の受講ニーズの充足状況や、研修受講後の就業状況の把握、研修受講が保育の受け皿拡大や保育の質の向上にどのように寄与しているか等の分析などを行い、これらを踏まえた明確な目標を設定すべきである。 ・また、できるだけ受講しやすい環境を整備するため、研修の実施方式として、e-ラーニングなどの受講方式を活用するとともに、小規模自治体については広域での開催を促進することなどを検討する必要がある。また研修効果の評価方法についても工夫すべきである。 ・こうした取り組みを行いつつ、事業メニューについても全般的な見直しを行い、効果や必要性が低いと判断される事業については、予算規模の適正化を行うべきである。 				
行政事業レビュー推進チームの所見				

事業全体の抜本的改善	本事業は、29年度行政事業レビュー公開プロセスの対象事業であるが、当該結果を踏まえ、事業全体の抜本的な改善を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	公開プロセスの結果を踏まえ、 ・平成29年度に、都道府県等に対して研修の実施等に関するアンケート調査を実施し、現状の把握・分析を行う。また、都道府県等や有識者からe-ランニング等の受講方式の効果的な活用について意見を聞き、研修実施方法の検討を進める。 ・平成30年度概算要求において、事業メニューを整理するとともに、予算の縮減を図る。 ・平成30年度に、研修におけるe-ランニング等の受講方式の活用に関する調査研究及び研修の修了評価方法に関する調査研究を実施する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-043	平成27年度	新27-0034
平成28年度	641				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京都			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	子育て支援員研修	44.9			
補助金	保育の質の向上のための研修事業	8.2			
補助金	新規卒業者の確保、就業継続支援事業費	47.1			
補助金	家庭的保育者等研修事業	1.5			
補助金	居宅訪問型保育研修事業	1.9			
補助金	病児・病後児保育研修事業	0.4			
補助金	病児・病後児保育(訪問型)研修事業	1.4			
補助金	保育士試験合格者に対する実技講習事業	1.3			
補助金	放課後児童支援員等研修事業	19.9			
補助金	ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー研修事業	0.7			
計		127.1	計		0

